

2023年11月3日開催「第7回研究大会」 予稿集

公募報告1（現地発表）

報告者：岡本 洋太郎（駒澤大学大学院 グローバル・メディア研究科 博士後期課程）

タイトル：「メディアシステムの形成過程と政治・国家」

巨大テックとプラットフォームの台頭がメディア産業に破壊的イノベーションをもたらした。メディア環境全体の変化に対応し、欧米各国でメディアシステムの再構築ともいえる法制度の整備や検討が進んでいる。各国のアプローチには違いも見られるが、それはなぜなのか。

各国のメディアシステムの比較に有益とされる理論モデルが、ハリンとマンシーニによるメディアシステムのモデルである。彼らの分析の枠組みは、それぞれの国の政治の歴史や構造、文化を基づいて組み上げられ、とりわけ政治の歴史を重視している。法体系として理にかなっていても、既存の制度や構成組織との合意や整合が図られなければ、メディアシステムの変更や導入はできないということであろう。そのことを、今回のメディアシステムの形成過程で英国のケースを中心に実証的に検討したい。

2019年に英国政府が調査報告書「ケアンクロス・レビュー」を発表した。公益性の高いジャーナリズムを持続可能にすることをめざし、同時期に海外で検討されていた9項目の政策提言が盛り込まれたが、現時点で実行されたのは1項目にとどまる。報告書の発表後に保守党政権でジョンソン首相に交代し、ジョンソン氏が世界的メディア企業を率いるルパート・マードック氏と近いことが影響したとみられる。マードック氏側のロビー活動を背景にしてオーストラリアが世界で初めて実現したとされるプラットフォームのニュース使用料の契約義務化法については、英国も近く類似の法案を提出する。